

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県  
農業委員会名：市川三郷町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	166.0	273.0	273.0			439.0
経営耕地面積	62.0	105.0	54.0	51.0		167.0
遊休農地面積	20.5	60.5	60.5			81.0
農地台帳面積	247.5	829.9	829.9			1,077.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	698
自給的農家数	529
販売農家数	169
主業農家数	32
準主業農家数	17
副業的農家数	123

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	218
女性	90
40代以下	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	3
農業参入法人	2
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	455.0    ha	80.4    ha	17.7    %
課 題	今まで農地を借りて大きく耕作していた方が農業を辞めてしまうなど、農地の保全維持管理が今まで以上にできなくなり、荒廃化が進んでいる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
81.0    ha	86.8    ha	6.4    ha	107.2    %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	窓口等に相談へ来た方に対し、斡旋活動を通年にわたり実施。
活動実績	窓口等に相談へ来た方に対し、斡旋活動を通年にわたり実施した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	昨年度は達成できなかったが、今年度は目標を達成できた。
活動に対する評価	計画通りに活動を行い、実績を得られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者数が取得した農地面積	30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積
	0.0 ha	1.0 ha	0.6 ha
課題	農業者の高齢化が進み、農地の維持管理ができずに荒廃化が進んでいる。また、担い手不足も深刻であり、農業の担い手の育成等が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0.2 ha	40.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者への農地の円滑な活用ができるよう相談等の活動を行う。
活動実績	新規参入者への農地の円滑な活用ができるよう相談等の活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体は目標達成したが、面積が少なかった。
活動に対する評価	他部局と連携を図りながら活動したが、目標達成できない部分があった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	536.0 ha	81.0 ha	15.1 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者の不足により、農地の遊休化が著しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1 ha	0.0 ha	0.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	24 人		8 月～ 10 月		10 月～ 11 月			
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員及び職員による全体調査						
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 8 月～ 11 月							
	その他の活動	農地所有者等の相談の際に斡旋活動を実施							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		24 人		9 月～ 11 月		12 月～ 3 月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期		2 月～ 3 月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条			
		調査数:	261 筆	調査数:		筆	調査数:		筆
		調査面積:	8.5 ha	調査面積:		ha	調査面積:		ha
	その他の活動	農地の賃借情報をホームページで公表し、募集した。							

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、適切だったと思う。
活動に対する評価	解消活動は行ったが、解消目標の実績はあげられなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	455.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用の発生を未然に防止するため、農地所有者へ周知活動等が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを年間を通して行い、適切な指導を行う。また、広報誌等による周知も行う。
活動実績	活動計画通り行うことができたため、実績を得られた。
活動に対する評価	今後も同様に行っていきたい。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9 件、うち許可 9 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容						
事実関係の確認	実施状況	現地確認を実施。						
	是正措置							
総会等での審議	実施状況	総会において、譲受人の譲受理由及び譲受人が適格者であるかなど、審議している。						
	是正措置							
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	9		件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件			
	是正措置							
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧を実施。						
	是正措置							
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20	日	処理期間(平均)	20	日
	是正措置							

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書で事前に事業内容の確認を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請者や借受人・譲受人の転用目的を主として確認を実施。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧を実施。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	118 件	公表時期 令和 2 年 4 月
		情報の提供方法:	窓口備え付け	
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	403 件	取りまとめ時期 令和 2 年 3 月
		情報の提供方法:	窓口及び農地ナビ等で確認。	
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,077.4 ha	
		データ更新:	年1回	
		公表:	窓口で閲覧	
	是正措置			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口で閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数  件

提出先及び提出した意見の概要	山梨県 ◎農業委員・農地利用最適化推進委員が連携し、所有者との話し合いの場づくり、農地の集積・集約化や荒廃農地の解消等を図る。 ◎農業者等のための空き家バンクや作業場・倉庫等の情報提供の推進。 ◎経営の近代化、規模の拡大、機械の整備等に対しての支援を年齢制限等無く、積極的に行って欲しい。
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口で閲覧